

財 務 諸 表

第 1 7 期事業年度
(令和 2 年度)

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 3 1 日

大学共同利用機関法人 高エネルギー加速器研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		59,120,499
建物	63,663,981	
減価償却累計額	△ 40,803,219	
減損損失累計額	△ 784,639	22,076,121
構築物	31,606,051	
減価償却累計額	△ 10,003,761	
減損損失累計額	△ 2,275,130	19,327,159
機械装置	1,886,441	
減価償却累計額	△ 1,849,695	36,746
工具器具備品	151,631,364	
減価償却累計額	△ 125,333,007	26,298,357
図書		1,346,273
美術品・収蔵品		4,835
車両運搬具	153,940	
減価償却累計額	△ 147,675	6,265
建設仮勘定		13,800,371
研究用放射性同位元素	3,122	
減価償却累計額	△ 2,136	986
有形固定資産合計		142,017,616
2 無形固定資産		
特許権		27,001
商標権		1,652
電話加入権		711
ソフトウェア		209,617
特許権仮勘定		27,298
無形固定資産合計		266,280
3 投資その他の資産		
長期前払費用		1,844
差入敷金・保証金		1,360
その他		221
投資その他の資産合計		3,425
固定資産合計		142,287,322
II 流動資産		
現金及び預金		8,857,378
有価証券		1,000,000
たな卸資産		28,414
未収消費税等		11,854
その他		131,000
流動資産合計		10,028,647
資産合計		152,315,970

貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：千円)

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	10,128,579		
資産見返補助金等	8,589,273		
資産見返寄附金	1,078,734		
建設仮勘定見返運営費交付金	4,842,199		
建設仮勘定見返施設費	5,468,891		
建設仮勘定見返補助金等	3,154,509		
建設仮勘定見返寄附金	243,271		
資産見返物品受贈額	<u>1,183,222</u>	34,688,681	
引当金			
退職給付引当金	<u>1,104</u>	1,104	
長期リース債務		<u>1,601,129</u>	
固定負債合計			36,290,915
II 流動負債			
運営費交付金債務		907,344	
寄附金債務		192,934	
前受受託研究費		32,516	
前受共同研究費		65,848	
前受受託事業費等		8,686	
前受金		108,310	
預り金		724,024	
預り科学研究費補助金等		533,271	
未払金		6,435,243	
短期リース債務		<u>663,802</u>	
流動負債合計			<u>9,671,982</u>
負債合計			45,962,897
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>50,426,893</u>	
資本金合計			50,426,893
II 資本剰余金			
資本剰余金		149,409,869	
損益外減価償却累計額(一)		△ 93,001,529	
損益外減損損失累計額(一)		<u>△ 3,038,370</u>	
資本剰余金合計			53,369,969
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,909,395	
教育研究・組織運営改善積立金		451,285	
当期未処分利益		195,529	
(うち当期総利益)	(<u>195,529</u>)	
利益剰余金合計			<u>2,556,210</u>
純資産合計			<u>106,353,072</u>
負債純資産合計			<u>152,315,970</u>

損益計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
大学院教育経費	31,188		
研究経費	1,336,405		
共同利用・共同研究経費	19,108,697		
教育研究支援経費	2,004,612		
受託研究費	657,106		
共同研究費	146,625		
受託事業費等	6,801		
役員人件費	115,897		
教員人件費	4,606,118		
職員人件費	3,660,222	31,673,675	
一般管理費		972,350	
財務費用			
支払利息	71,052		
為替差損	2,531	73,584	
雑損		1,027	
経常費用合計			32,720,637
経常収益			
運営費交付金収益		14,270,851	
大学院教育収益		85,442	
受託研究収益		747,870	
共同研究収益		158,272	
受託事業等収益		7,362	
寄附金収益		112,450	
施設費収益		17,984	
補助金等収益		8,654,315	
資産見返運営費交付金等戻入		3,776,561	
資産見返補助金等戻入		3,747,911	
資産見返寄附金戻入		551,122	
資産見返物品受贈額戻入		1,611	
財務収益			
受取利息	813		
有価証券利息	908	1,721	
雑益			
財産貸付料収入	264,511		
不要物品売却収入	18,604		
科学研究費補助金等間接経費収入	264,051		
その他雑益	138,675	685,842	
経常収益合計			32,819,322
経常利益			
			98,684
臨時損失			
固定資産除却損		63,771	
移設撤去費		91,347	155,118
臨時利益			
固定資産売却益		6,037	
運営費交付金収益		5,995	
資産見返運営費交付金等戻入		48,216	
資産見返寄附金戻入		3,391	
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返補助金等戻入		1,507	
移転補償金		186,814	251,963
当期純利益			
			195,529
当期総利益			
			195,529

キャッシュ・フロー計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 13,853,627
人件費支出	△ 8,249,511
その他の業務支出	△ 938,173
運営費交付金収入	18,768,695
大学院教育収入	85,442
受託研究収入	564,086
共同研究収入	180,132
受託事業等収入	9,370
補助金等収入	9,643,163
寄附金収入	43,433
その他収入	728,689
預り金の増加	217,155
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,198,854
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 11,500,000
定期預金の払戻による収入	10,400,000
有価証券の取得による支出	△ 3,200,000
有価証券の売却による収入	3,450,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,949,559
無形固定資産の取得による支出	△ 130,740
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	8,310
施設費による収入	3,251,557
施設費の精算による返還金の支出	△ 22,016
大学改革支援・学位授与機構への納付による支出	△ 13,299
その他の投資支出	△ 1,843
小計	△ 2,707,589
利息及び配当金の受取額	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,705,754
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 639,667
長期借入金の返済による支出	△ 2,611,069
小計	△ 3,250,736
利息の支払額	△ 109,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,360,116
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	1,132,982
VI 資金期首残高	6,624,395
VII 資金期末残高	7,757,378

利益の処分に關する書類

(単位：円)

I	当期未処分利益			195,529,336
	当期総利益	195,529,336		
II	利益処分額			
	国立大学法人法第35条において準用する独立 行政法人通則法第44条第3項により文部科学 大臣の承認を受けた額			
	教育研究・組織運営改善積立金	<u>195,529,336</u>	<u>195,529,336</u>	<u>195,529,336</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(単位：千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	31,673,675	
	一般管理費	972,350	
	財務費用	73,584	
	雑損	1,027	
	臨時損失	<u>155,118</u>	32,875,756
	(2) (控除) 自己収入等		
	大学院教育収益	△ 85,442	
	受託研究収益	△ 747,870	
	共同研究収益	△ 158,272	
	受託事業等収益	△ 7,362	
	寄附金収益	△ 112,450	
	資産見返寄附金戻入	△ 551,122	
	財務収益	△ 1,721	
	雑益	△ 421,791	
	臨時利益	<u>△ 196,243</u>	<u>△ 2,282,278</u>
	業務費用合計		30,593,478
II	損益外減価償却相当額		4,709,985
III	損益外減損損失相当額		36
IV	損益外利息費用相当額		—
V	損益外除売却差額相当額		53,654
VI	引当外賞与増加見積額		△ 16,981
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 335,439
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料 による貸借取引の機会費用	12	
	政府出資等の機会費用	<u>130,184</u>	<u>130,197</u>
IX	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>35,134,930</u></u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準（「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 令和2年12月24日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。なお、文部科学省が指定するプロジェクト研究は業務達成基準を、退職一時金、機構用地（つくばキャンパス）購入のための長期借入金償還に係る返済利息等は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	3～50年
構築物	3～75年
機械及び装置	3～17年
車両運搬具	2～7年
工具器具備品	2～20年

なお、受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

- ① 一部の教職員の退職給付のうち運営費交付金で財源措置されない部分に備えるため、当該事業年度末に

おける自己都合要支給額のうち一部所要額を計上しております。

- ② 上記以外の役員及び教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額を計算し、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除し算出しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく低価法により評価しております。なお、一部のたな卸資産については、当分の間、最終仕入原価法に基づく低価法により評価しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。なお、工具器具備品については減価償却相当額で計算しております。

- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年もの国債（新発債）の令和3年3月末利回りを参考に「国立大学法人等実施コスト計算書における機会費用の算定に係る利回りについて（通知）」（令和3年4月15日付け3文科高第72号）に基づき、0.120%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

III. 表示方法の変更

該当事項はありません。

IV. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額は、417,742 千円です。
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額は、5,051,669 千円です。
3. 長期借入金は、機構用地（つくばキャンパス）の購入資金として調達したものです。償還財源は、運営費交付金であり、運営費交付金債務のうち当期償還額相当額は資本剰余金へ計上しております。

V. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は以下のとおりです。

現金及び預金	8,857,378 千円
うち定期預金	1,100,000 千円
資金期末残高	7,757,378 千円

2. 重要な非資金取引は以下のとおりです。

寄附受けによる資産の取得	233,369 千円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,217,208 千円

3. 預り科学研究費補助金等の記載について

預り科学研究費補助金等の受入及び払出については、「財務諸表等の作成上の留意事項について」（平成 18 年 4 月 20 日文科科学省）に従い、これらを相殺し、預り金の増加に含め表示しております。

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約締結済（5 千万円以上）であるが年度末時点で未履行のものは、以下のとおりです。なお、翌期以降の支払金額に当期末払計上額は含めておりません。

	件 名	契約金額(千円)	翌期以降の 支払額(千円)
1	高電界 S バンドディスクロード型進行波管の製作 一式	256,850	256,850
2	P F リング用高速ビーム位置信号処理・軌道安定化システム 一式	91,975	91,975
3	COMET 実験用パイ中間子捕獲ソレノイド磁石 一式	360,800	235,400
4	高エネ研（東海）ニュートリノ第 2 設備棟増築工事	176,000	105,600
5	高エネ研（東海）ニュートリノ第 2 設備棟増築機械設備工事	131,450	78,870
6	高エネ研基幹整備（AR 地区特別高圧ケーブル更新）工事	115,500	115,500
7	高エネ研共同利用研究者宿泊施設整備・維持管理事業	576,182	576,182

Ⅶ. 固定資産の減損関係

1. 減損を認識した固定資産に関する事項

固定資産の名称	固定資産の種類	用途	場所	帳簿価額 (千円) (※1)	減損の認識に至った経緯	減損額 (※2)	回収可能サービス価額		
						損益外 処理額 (千円)	正味売却価 額 or 使用価 値相当額	使用価値相 当額を採用 した理由	算定方法
電話加入権	電話加入権	電話加入権	東京都港区	37	休止	36	正味売却価額	—	標準価額

(※1) 帳簿価額は、減損認識時点の金額を記載しております。

(※2) 減損額のうち、損益計算書に計上した金額はありません。

2. 減損の兆候が認められた固定資産（減損を認識した場合を除く）

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、使途、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	帳簿価額(千円)
共同利用研究者宿泊施設1号棟	建物	茨城県つくば市大穂1-1	22,377
共同利用研究者宿泊施設2号棟			31,682
外国人研究員等宿泊施設A号棟 (つくばキャンパス)			10,362
ユーザー宿泊施設 (東海キャンパス)	建物	茨城県那珂郡東海村大字白方203-1	349,887

(2) 認められた減損の兆候の概要

稼働率が低下しております。

(3) 減損の認識に至らなかった根拠

稼働率が一時的に低下しておりますが将来の使用率の回復が見込めるため、減損を認識しておりません。なお、共同利用研究者宿泊施設2号棟については令和4年3月をもって5号棟への移設に伴い宿泊施設としては廃止することが決定済みであります。

Ⅷ. 土地の譲渡に伴う資本金の減少

① 譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額 16,583 千円

道路用地 茨城県那珂郡東海村大字白方字白根162番5

茨城県那珂郡東海村大字白方字六反町203番1 1373.04 m²

② 譲渡理由 茨城県が施工する地方道路整備工事に伴う譲渡

③ 譲渡収入の額 27,598 千円

④ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額 1,000 千円

⑤ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額 13,299 千円

⑥ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日 令和3年3月31日

⑦ 減資額 8,291 千円

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

X. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当機構は、資金運用については安全かつ有利な商品に限定した短期運用を原則とし、機構の運営に要する資金は、運営費交付金収入、寄附金収入、受託研究等収入及びその他自己収入によって調達しています。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等のみに限定しており株式等は保有していません。

なお、機構用地(つくばキャンパス)購入資金である長期借入金については、文部科学大臣の事前承認に基づいて銀行等金融機関からの借入れを実施しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額(*1) (千円)	時 価(*1) (千円)	差 額(*1) (千円)
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000	1,000,000	—
(2) 現金及び預金	8,857,378	8,857,378	—
(3) リース債務	(2,264,932)	(2,261,940)	(2,991)
(4) 未払金	(6,435,243)	(6,435,243)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 有価証券、(2) 現金及び預金並びに (4) 未払金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

リース債務については、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率又は長期最優遇貸出金利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

XI. 賃貸等不動産関係

当機構は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

XII. 退職給付関係

1. 当機構は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。

当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,460千円
退職給付費用	-千円
退職給付の支払額	-千円
退職給付引当金の戻入額	<u>2,356千円</u>
期末における退職給付引当金	<u>1,104千円</u>

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	-千円
----------------	-----

XIII. 資産除去債務関係

1. 放射性同位元素等の規制に関する法律関係

茨城県つくば市に所在するつくばキャンパス及び東海村に所在する東海キャンパスは、大型粒子加速器(放射線発生装置)を保有する事業所であり、除去する場合には放射性同位元素等の規制に関する法律その他関係法令等により、放射性廃棄物として処理処分することが義務付けられている有形固定資産を有しておりますが、現時点では、解体措置などの処理処分に関する技術及び処理処分方法を規定する法令等が一部未整備の状況であるため、除去対象が未確定なことから費用を見積もることができず資産除去債務を計上しておりません。

2. 大強度陽子加速器施設用地に係る借地契約関係

東海キャンパスにおける大強度陽子加速器施設(J-PARC)用地については、土地の所有者である国立研究開発法人日本原子力研究開発機構(JAEA)との間で土地使用貸借契約を締結しており、原則、貸借期間の満了時に原状回復する義務を有しておりますが、当該借地で進めている大強度陽子加速器施設(J-PARC)事業はJAEAと共同して長期的に継続するプロジェクトであり、現時点では返還予定等は存在せず、かつ承諾があった時は現状返還もあり得る契約となっていることから、将来撤去の可能性が著しく低いと見做され、資産除去債務を計上しておりません。

XIV. その他国立大学法人等の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1 3
2. たな卸資産の明細	1 4
3. 無償使用国有財産等の明細	1 4
4. P F I の明細	1 4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	1 4
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	1 4
6. 出資金の明細	1 4
7. 長期貸付金の明細	1 4
8. 借入金の明細	1 4
9. 国立大学法人等債の明細	1 4
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	1 4
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	1 4
10-3 退職給付引当金の明細	1 4
11. 資産除去債務の明細	1 4
12. 保証債務の明細	1 4
13. 資本金及び資本剰余金の明細	1 5
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	1 5
14-2 目的積立金の取崩しの明細	1 5
15. 業務費及び一般管理費の明細	1 6
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	1 9
16-2 運営費交付金収益	1 9
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	1 9
17-2 補助金等の明細	1 9
18. 役員及び教職員の給与の明細	2 0
19. 開示すべきセグメント情報	2 1
20. 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	
20-1 寄附金債務の明細	2 2
20-2 寄附金の受入額の明細	2 2
21. 受託研究の明細	2 2
22. 共同研究の明細	2 2
23. 受託事業等の明細	2 3
24. 科学研究費補助金の明細	2 3
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金の内訳	2 4
25-2 未払金の内訳	2 4
26. 関連公益法人の状況	2 5

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末 残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	53,781,943	1,270,868	40,738	55,012,072	36,586,408	1,705,725	759,943	—	—	17,665,721	
	構築物	30,998,465	—	3,442	30,995,022	9,766,664	573,237	2,275,130	—	—	18,953,227	
	機械装置	1,578,971	—	—	1,578,971	1,562,625	20,545	—	—	—	16,345	
	工具器具備品	51,709,706	1,582,819	232,632	53,059,893	45,029,687	2,410,477	—	—	—	8,030,205	
	車両運搬具	51,734	—	—	51,734	51,733	—	—	—	—	0	
	計	138,120,820	2,853,687	276,813	140,697,694	92,997,119	4,709,985	3,035,073	—	—	44,665,500	
有形固定資産 (特定償却資産 以外)	建物	8,440,442	211,465	—	8,651,908	4,216,811	460,331	24,696	—	—	4,410,400	
	構築物	610,019	1,008	—	611,028	237,096	25,614	—	—	—	373,931	
	機械装置	319,453	1,988	13,972	307,469	287,069	10,428	—	—	—	20,400	
	工具器具備品	96,958,184	4,833,151	3,219,864	98,571,471	80,303,319	8,596,361	—	—	—	18,268,152	
	図書	1,345,924	2,158	1,809	1,346,273	—	—	—	—	—	1,346,273	
	車両運搬具	101,785	2,241	1,820	102,206	95,941	1,724	—	—	—	6,265	
	研究用放射性同位元素	3,122	—	—	3,122	2,136	818	—	—	—	986	
	計	107,778,932	5,052,014	3,237,466	109,593,480	85,142,375	9,095,279	24,696	—	—	24,426,408	
非償却資産	土地	59,137,083	—	16,583	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	
	美術品・收藏品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	建設仮勘定	13,734,623	3,605,893	3,540,145	13,800,371	—	—	—	—	—	13,800,371	
	計	72,876,542	3,605,893	3,556,729	72,925,706	—	—	—	—	—	72,925,706	
有形固定資産 合計	土地	59,137,083	—	16,583	59,120,499	—	—	—	—	—	59,120,499	(注1)
	建物	62,222,385	1,482,334	40,738	63,663,981	40,803,219	2,166,056	784,639	—	—	22,076,121	
	構築物	31,608,485	1,008	3,442	31,606,051	10,003,761	598,852	2,275,130	—	—	19,327,159	
	機械装置	1,898,424	1,988	13,972	1,886,441	1,849,695	30,974	—	—	—	36,746	
	工具器具備品	148,667,891	6,415,970	3,452,497	151,631,364	125,333,007	11,006,838	—	—	—	26,298,357	(注2) (注3)
	図書	1,345,924	2,158	1,809	1,346,273	—	—	—	—	—	1,346,273	
	美術品・收藏品	4,835	—	—	4,835	—	—	—	—	—	4,835	
	車両運搬具	153,519	2,241	1,820	153,940	147,675	1,724	—	—	—	6,265	
	建設仮勘定	13,734,623	3,605,893	3,540,145	13,800,371	—	—	—	—	—	13,800,371	(注4)
	研究用放射性同位元素	3,122	—	—	3,122	2,136	818	—	—	—	986	
計	318,776,295	11,511,596	7,071,010	323,216,882	178,139,495	13,805,264	3,059,770	—	—	142,017,616		
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
	計	4,410	—	—	4,410	4,410	—	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産 以外)	特許権	66,943	9,537	14,107	62,373	35,371	6,050	—	—	—	27,001	
	商標権	545	1,534	—	2,079	427	54	—	—	—	1,652	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,296	—	36	711	
	ソフトウェア	896,868	87,342	—	984,210	774,593	55,091	—	—	—	209,617	
	特許権仮勘定	29,465	8,238	10,406	27,298	—	—	—	—	—	27,298	
	計	997,831	106,652	24,514	1,079,969	810,391	61,196	3,296	—	36	266,280	
無形固定資産 合計	特許権	66,943	9,537	14,107	62,373	35,371	6,050	—	—	—	27,001	
	商標権	545	1,534	—	2,079	427	54	—	—	—	1,652	
	電話加入権	4,008	—	—	4,008	—	—	3,296	—	36	711	
	ソフトウェア	901,278	87,342	—	988,620	779,003	55,091	—	—	—	209,617	
	特許権仮勘定	29,465	8,238	10,406	27,298	—	—	—	—	—	27,298	
	計	1,002,241	106,652	24,514	1,084,379	814,801	61,196	3,296	—	36	266,280	
投資その他の 資産	長期前払費用	—	1,844	—	1,844	—	—	—	—	—	1,844	
	その他	1,582	9	10	1,581	—	—	—	—	—	1,581	
	計	1,582	1,853	10	3,425	—	—	—	—	—	3,425	

(注1) 「土地」の

16,583 千円は、東海キャンパスの土地の一部譲渡による減少であります。

(注2) 「工具器具備品」の

6,415,970 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

4,024,613 千円は、つくばキャンパスにおける実験設備等の増加であります。

うち 2,217,208 千円は、中央計算機システムのファイナンスリースによる増加であります。

2,391,357 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における実験設備等の増加であります。

(注3) 「工具器具備品」の

3,452,497 千円の減少内訳は、下記のとおりです。

2,327,710 千円は、リース期間終了に伴うリース資産除却による減少であります。

26,219 千円は、委託業務において取得した資産の所有権移転に伴う除却による減少であります。

(注4) 「建設仮勘定」の

1,098,566 千円は、減耗等により不要になった資産の除却による減少であります。

3,605,893 千円の増加内訳は、下記のとおりです。

1,567,925 千円は、つくばキャンパスにおける建物・実験設備等の増加に係るものであります。

2,037,967 千円は、大強度陽子加速器施設（東海キャンパス）における建物・実験設備等の増加に係るものであります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	30,225	219,143	—	220,954	—	28,414	
計	30,225	219,143	—	220,954	—	28,414	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要	
工具器具備品	キャビネットラック	—	—	—	12	一般会計物品	
合計						12	

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—
	計	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—	—	
貸借対照表計上額				1,000,000			

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
用地購入資金長期借入金	2,611,069	—	2,611,069	—	1.965	令和2年4月24日	
計	2,611,069	—	2,611,069	—			

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(10)-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,460	—	2,356	1,104	
退職一時金に係る債務	3,460	—	2,356	1,104	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	3,460	—	2,356	1,104	

(11) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(12) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	50,435,185	—	8,291	50,426,893	減少理由：土地譲渡に伴う資本金の減少
	計	50,435,185	—	8,291	50,426,893	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	4,080	—	—	4,080	
	未完成工事等	15,909,555	—	—	15,909,555	法人化に伴う承継分
	施設費	82,250,730	2,853,687	—	85,104,418	増加理由：施設整備費補助金による資産取得
		(272,686)	(—)	(—)	(272,686)	
	運営費交付金	36,554,968	2,611,069	—	39,166,038	増加理由：用地購入長期借入金の運営費交付金による当期償還額
	補助金等	9,496,530	—	—	9,496,530	
	寄附金等	115,138	—	—	115,138	
	目的積立金	482,047	—	—	482,047	
	前中期目標期間繰越積立金	35,148	—	—	35,148	
	損益外除売却差額相当額	△610,067	—	276,813	△886,881	減少理由：政府出資財産の除却
	その他	△16,205	—	—	△16,205	
	計	144,221,926	5,464,756	276,813	149,409,869	
	損益外減価償却累計額	88,514,704	4,709,985	223,159	93,001,529	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減価償却費相当額 減少理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の除却分に対応する減価償却費相当額
	損益外減損損失累計額	3,038,334	36	—	3,038,370	増加理由：国立大学法人会計基準第84に特定された固定資産の減損損失相当額
差 引 計	52,668,888	754,735	53,654	53,369,969		

(注) ()は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの受入相当額を内数として記載しております。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	1,909,395	—	—	1,909,395	
準用通則法第44条第3項積立金 (教育研究・組織運営改善積立金)	201,301	249,983	—	451,285	当期増加額は、令和元年度にかかる利益処分によるもの
計	2,110,697	249,983	—	2,360,680	

(14) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	
大学院教育経費		
消耗品費	11,619	
備品費	7,632	
印刷製本費	989	
図書費	2,233	
旅費交通費	847	
通信運搬費	21	
賃借料	113	
福利厚生費	402	
保守費	656	
修繕改修費	437	
広告宣伝費	2,371	
行事費	149	
諸会費	115	
研修費	508	
報酬・委託・手数料	1,140	
奨学費	1,080	
減価償却費	869	31,188
研究経費		
消耗品費	184,575	
備品費	149,153	
印刷製本費	5,881	
図書費	4,589	
水道光熱費	366	
旅費交通費	18,231	
通信運搬費	9,911	
賃借料	3,109	
車両燃料費	75	
保守費	24,240	
修繕改修費	37,611	
損害保険料	511	
広告宣伝費	523	
行事費	60	
諸会費	3,450	
会議費	22	
報酬・委託・手数料	225,324	
租税公課	362	
減価償却費	667,479	
雑費	921	1,336,405
共同利用・共同研究経費		
消耗品費	1,065,013	
備品費	475,900	
印刷製本費	15,122	
図書費	1,464	
水道光熱費	5,682,835	
旅費交通費	84,703	
通信運搬費	27,109	
賃借料	49,049	
車両燃料費	1,094	
保守費	1,115,695	
修繕改修費	513,928	
損害保険料	363	
広告宣伝費	13,476	
行事費	5,683	
諸会費	3,274	
会議費	67	
研修費	110	
報酬・委託・手数料	2,747,143	
租税公課	1,261	
減価償却費	7,284,407	
雑費	20,991	19,108,697
教育研究支援経費		
消耗品費	177,089	
備品費	49,485	
印刷製本費	7,033	
図書費	68,953	
旅費交通費	864	
通信運搬費	17,173	
賃借料	4,779	
車両燃料費	25	
保守費	129,788	
修繕改修費	24,421	
損害保険料	2	
広告宣伝費	2	
行事費	174	
諸会費	14,717	
会議費	2	
報酬・委託・手数料	676,613	
租税公課	18	
減価償却費	833,468	2,004,612

(単位：千円)

科 目	金 額	
受託研究費		
教員人件費		
常勤教員給与		
給料	29,760	
賞与	12,459	
法定福利費	6,382	48,602
非常勤教員給与		
給料	29,758	
賞与	2,678	
法定福利費	4,705	37,143
職員人件費		85,745
非常勤職員給与		
給料	8,014	
賞与	1,677	
法定福利費	1,258	10,950
消耗品費		77,507
備品費		17,659
印刷製本費		778
図書費		346
水道光熱費		188
旅費交通費		3,256
通信運搬費		322
賃借料		6,291
保守費		5,091
修繕改修費		8,279
損害保険料		158
諸会費		273
報酬・委託・手数料		146,209
租税公課		5,865
減価償却費		288,179
雑費		2
共同研究費		657,106
教員人件費		
非常勤教員給与		
給料	10,276	
賞与	1,452	
法定福利費	1,494	13,223
職員人件費		13,223
非常勤職員給与		
給料	6,865	
賞与	1,095	
法定福利費	1,248	9,209
消耗品費		51,420
備品費		14,297
印刷製本費		506
図書費		756
水道光熱費		2,380
旅費交通費		749
通信運搬費		3
賃借料		181
保守費		14,288
修繕改修費		1,144
諸会費		72
報酬・委託・手数料		6,667
租税公課		47
減価償却費		31,677
受託事業費等		146,625
消耗品費		4,655
図書費		57
保守費		1,414
研修費		330
報酬・委託・手数料		343
		6,801

(単位：千円)

科 目	金 額		
役員人件費			
報酬	72,204		
賞与	25,170		
退職給付費用	9,253		
法定福利費	9,268	115,897	115,897
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,644,145		
賞与	827,922		
退職給付費用	423,773		
法定福利費	525,418	4,421,260	
非常勤教員給与			
給料	168,145		
賞与	2,178		
法定福利費	14,534	184,858	4,606,118
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,929,875		
賞与	667,201		
退職給付費用	216,976		
法定福利費	412,757	3,226,811	
非常勤職員給与			
給料	363,650		
賞与	12,000		
法定福利費	57,759	433,410	3,660,222
一般管理費			
消耗品費		52,868	
備品費		10,260	
印刷製本費		1,946	
図書費		5,545	
水道光熱費		29,640	
旅費交通費		11,212	
通信運搬費		15,814	
賃借料		54,133	
車両燃料費		967	
福利厚生費		14,549	
保守費		90,358	
修繕改修費		65,461	
損害保険料		27,032	
広告宣伝費		184	
諸会費		2,053	
会議費		130	
研修費		1,096	
報酬・委託・手数料		431,793	
租税公課		96,947	
減価償却費		50,392	
雑費		9,943	
交際費		16	972,350

(注1) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金等	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成30年度	12,763	—	—	—	—	—	—	12,763
令和元年度	313,236	—	274,283	23,497	—	—	297,781	15,454
令和2年度	—	18,768,695	13,995,749	1,047,153	235,596	2,611,069	17,889,568	879,126
合 計	325,999	18,768,695	14,270,032	1,070,651	235,596	2,611,069	18,187,349	907,344

(注1) 損益計算書上の運営費交付金収益には、建設仮勘定等から費用に振り替えたことに対応する収益額6,814千円が含まれているため、本項の運営費交付金収益の合計額とは一致していません。

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	令和2年度交付分	合 計
期間進行基準	—	—	9,907,352	9,907,352
業務達成基準	—	274,281	3,368,084	3,642,365
費用進行基準	—	2	720,312	720,314
合 計	—	274,283	13,995,749	14,270,032

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
高輝度大型ハドロン衝突型加速器 (HL-LHC) による素粒子実験	639,257	200,914	144,615	1,378	292,348	その他292,348千円については翌年度へ繰越
大強度陽子加速器による実験研究	1,484,000	1,370,480	113,520	—	—	
ハイパーカミオカンデ計画	371,000	330,418	30,140	—	10,441	その他10,441千円については翌年度へ繰越
(大塚) 基幹・環境整備 (衛生対策)	41,210	—	25,787	6,035	9,387	その他9,387千円は返還額
(東海) 基幹・環境整備 (R1設備)	118,890	117,515	—	1,375	—	
(大塚) ライフライン再生 (電気設備)	1,093,060	—	860,312	9,065	223,682	その他1,002千円は返還額 その他222,680千円については翌年度へ繰越
管轄事業	40,000	—	40,000	—	—	
(大塚) 実験研究棟 (構造系)	407,320	—	—	—	407,320	その他407,320千円については翌年度へ繰越
(大塚) ライフライン再生 (給排水設備)	146,000	—	—	—	146,000	その他146,000千円については翌年度へ繰越
大強度陽子加速器施設 (J-PARC) による実験研究	2,153,600	—	—	—	2,153,600	その他2,153,600千円については翌年度へ繰越
ハイパーカミオカンデ計画の推進	513,000	—	—	—	513,000	その他513,000千円については翌年度へ繰越
計	7,007,337	2,019,328	1,214,375	17,853	3,755,779	

(注1) 損益計算書上の施設費収益には、建設仮勘定から費用に振り替えたことに対応する収益額130千円が含まれているため、本項の施設費収益の合計額とは一致していません。

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要
					建設仮勘定見返 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益		
国立大学法人先端研究推進費補助金	文部科学省	直接経費	—	8,758,530	235,792	585,073	—	—	7,937,663	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研究大学強化促進費補助金	文部科学省	直接経費	—	172,600	—	6,932	—	—	160,667	5,000	翌年度繰越 5,000千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
先端加速器共通基盤技術研究開発費補助金	文部科学省	直接経費	—	320,000	—	86,486	—	—	233,513	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	文部科学省	直接経費	—	46,153	—	—	—	—	45,254	899	その他899千円 は返還額
		間接経費	—	4,615	—	—	—	—	4,525	89	その他89千円 は返還額
先端研究設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	—	186,960	—	43,161	—	—	3,838	139,960	翌年度繰越 139,960千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中小企業経営支援等対策費補助金	経済産業省	直接経費	—	4,179	—	660	—	—	3,519	—	—
		間接経費	—	1,253	—	—	—	—	1,253	—	—
科学技術人材育成費補助金 (卓越研究員事業)	(独) 日本学術振 興会	直接経費	—	5,000	—	920	—	—	4,079	—	—
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
医療研究開発推進事業費補助金 (創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業)	国立研究開発法人 日本酒造研 究開発機構	直接経費	—	1,294,264	—	34,264	—	—	260,000	1,000,000	翌年度繰越 1,000,000千円
		間接経費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計		直接経費	—	10,787,687	235,792	757,499	—	—	8,648,536	1,145,859	—
		間接経費	—	5,869	—	—	—	—	5,779	89	—
		合計	—	10,793,556	235,792	757,499	—	—	8,654,315	1,145,949	—

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	(94,509) 94,509	7	(9,268) 9,268	7	(9,253) 9,253	2
	非常勤	2,865	1	-	-	-	-
	計	97,375	8	9,268	7	9,253	2
教 員	常 勤	(2,971,752) 3,472,068	391	(462,700) 525,418	391	(423,773) 423,773	21
	非常勤	170,324	114	14,534	114	-	-
	計	3,642,392	505	539,952	505	423,773	21
職 員	常 勤	(2,114,660) 2,597,077	383	(338,035) 412,757	387	(216,976) 216,976	11
	非常勤	375,651	156	57,759	157	-	-
	計	2,972,728	539	470,517	544	216,976	11
合 計	常 勤	(5,180,922) 6,163,655	781	(810,004) 947,444	785	(650,004) 650,004	34
	非常勤	548,840	271	72,293	271	-	-
	計	6,712,496	1,052	1,019,738	1,056	650,004	34

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構役員報酬規程及び役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構職員給与規程及び職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員の期末現在の人数は、常勤7人、非常勤1人となっております。

(注4) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(注5) 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によることとしてい

ます。

(注6) 支給額欄上段の()書の金額は、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区分	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	小計	機構共通	合計
業務費用							
業務費							
大学院教育経費	10,148	3,719	4,917	935	19,721	11,467	31,188
研究経費	569,284	200,160	366,683	60,394	1,196,522	139,882	1,336,405
共同利用・共同研究経費	1,230,711	1,137,842	11,288,299	280,147	13,937,000	5,171,696	19,108,697
教育研究支援経費	4,017	103	—	1,632,376	1,636,497	368,114	2,004,612
受託研究費	36,687	260,698	226,864	61,560	585,811	71,295	657,106
共同研究費	21,478	75,027	10,371	23,412	130,290	16,335	146,625
受託事業費等	—	5,388	—	170	5,558	1,242	6,801
人件費	1,791,747	1,256,956	2,440,219	835,154	6,324,078	2,058,160	8,382,238
一般管理費	24,166	16,601	36,217	11,086	88,072	884,277	972,350
財務費用	2,008	—	104	63,574	65,687	7,928	73,616
雑損	—	—	323	—	323	704	1,027
小計	3,690,251	2,956,499	14,374,000	2,968,813	23,989,565	8,731,104	32,720,669
業務収益							
運営費交付金収益	2,194,573	1,352,592	3,688,493	2,146,742	9,382,401	4,888,450	14,270,851
大学院教育収益	32,112	13,863	20,628	4,016	70,621	14,821	85,442
受託研究収益	39,744	304,936	235,816	71,599	652,096	95,773	747,870
共同研究収益	22,591	83,019	12,192	24,314	142,117	16,155	158,272
受託事業等収益	—	5,844	—	220	6,064	1,297	7,362
寄附金収益	48,046	26,483	15,047	8,699	98,276	14,173	112,450
施設費収益	1,707	—	629	3,155	5,492	12,491	17,984
補助金等収益	341,680	689,331	4,994,299	454,971	6,480,282	2,174,033	8,654,315
資産見返運営費交付金等戻入	462,116	126,738	1,848,233	221,053	2,658,142	1,118,418	3,776,561
資産見返補助金等戻入	110,383	142,483	3,082,772	6,901	3,342,540	405,370	3,747,911
資産見返寄附金戻入	376,895	112,155	23,651	7,510	520,211	30,910	551,122
資産見返物品受贈戻入	—	—	—	—	—	1,611	1,611
財務収益	—	13	—	—	13	1,740	1,753
雑益	50,610	73,798	204,884	5,443	334,737	351,105	685,842
小計	3,680,462	2,931,260	14,126,648	2,954,627	23,692,999	9,126,355	32,819,354
業務損益	△9,789	△25,238	△247,352	△14,186	△296,566	395,250	98,684
土地	9,803,781	7,625,163	25,598,761	5,446,545	48,474,251	10,646,248	59,120,499
建物	1,242,363	750,701	4,813,431	328,258	7,134,754	14,941,367	22,076,121
構築物	99,268	4,202	4,749,431	42,907	4,895,810	14,431,368	19,327,159
工具器具備品	2,397,950	910,228	15,107,819	2,669,851	21,085,850	5,212,507	26,298,357
その他	195,527	131,447	28,032	449,195	804,202	24,689,629	25,493,832
帰属資産	13,738,890	9,421,742	50,297,477	8,936,758	82,394,869	69,921,101	152,315,970

①セグメント区分の方法

セグメントを業務に応じて4つに区分しています。

②セグメント毎の業務内容

大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構組織規程に掲げる下記の各業務を行っています。

素粒子原子核研究所：高エネルギー加速器による素粒子及び原子核に関する実験的研究並びにこれに関連する理論的研究を行うとともに、関連する共同利用・共同研究を推進しています。

物質構造科学研究所：加速器により発生させた放射光、中性子、ミュオンなどの高性能ビームを用いた物質の構造及び機能に関する実験的、理論的研究を行い、共同利用を推進するとともに、これらの促進のために必要な技術開発を行っています。

加速器研究施設：各種加速器施設の建設・維持・運転を行うとともに、性能向上に関する開発研究及び将来計画に必要な開発研究等の総合的な研究を行っています。

共通基盤研究施設：機構全体の共通の基盤となる研究支援業務を行うとともに、研究支援に必要な基盤技術の開発研究を行っています。

③業務費用のうち、機構共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門及びJ-PARCセンターに係る経費です。

④帰属資産のうち、機構共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものはJ-PARCセンターに係る資産です。

⑤各セグメントにおける減価償却費は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

減価償却費	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	970,599	490,420	5,171,166	823,891	1,700,396	9,156,475

⑥各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減価償却相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	369,724	59,699	2,646,831	40,777	1,592,952	4,709,985

⑦各セグメントにおける損益外減損損失相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外減損損失相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	36	36

⑧損益外利息費用相当額は該当がありません。

⑨各セグメントにおける損益外除売却差額相当額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

損益外除売却差額相当額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	—	—	—	—	53,654	53,654

⑩各セグメントにおける引当外賞与増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外賞与増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△5,541	△1,682	△8,347	72	△1,482	△16,981

⑪各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっています。

(単位：千円)

引当外退職給付増加見積額	素粒子原子核研究所	物質構造科学研究所	加速器研究施設	共通基盤研究施設	機構共通	合計
	△63,337	△79,334	△210,321	△77,546	95,100	△335,439

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20) - 1 寄附金債務の明細

(単位：千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・評価差額	寄附金収益	資産見返寄附金	資本剰余金	運用損・評価差額	その他		
183,003	43,433	—	27,456	6,045	—	—	—	192,934	

(20) - 2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円)

区分	当期受入額 (千円)	件数(件)	摘要
素粒子原子核研究所	136,279	867	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 223件 98,959千円
			その他現物寄附 643件 36,319千円
物質構造科学研究所	156,629	165	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 159件 143,395千円
			その他現物寄附 2件 233千円
その他	68,888	566	当期受入中科学研究費補助金による現物寄附 83件 36,573千円
			その他現物寄附 85件 2,881千円
合計	361,797	1,598	

(21) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	—	14,264	14,264	—
	間接経費	—	4,279	4,279	—
地方公共団体	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
独立行政法人	直接経費	224,992	360,494	552,970	32,516
	間接経費	23	68,068	68,091	—
国立大学法人	直接経費	—	75,192	75,192	—
	間接経費	—	22,557	22,557	—
株式会社等	直接経費	—	—	—	—
	間接経費	—	—	—	—
その他	直接経費	1,166	8,112	9,278	—
	間接経費	—	1,236	1,236	—
合計	直接経費	226,159	458,063	651,705	32,516
	間接経費	23	96,141	96,164	—

(22) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	2,519	2,519	—
	間接経費	—	284	284	—
独立行政法人	直接経費	—	8,000	5,241	2,758
	間接経費	—	800	800	—
国立大学法人	直接経費	—	6,550	6,550	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	20,151	109,423	98,449	31,125
	間接経費	1,218	12,841	12,337	1,722
その他	直接経費	22,708	39,012	31,480	30,240
	間接経費	—	610	610	—
合計	直接経費	42,860	165,506	144,240	64,125
	間接経費	1,218	14,536	14,032	1,722

(23) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体	直接経費	—	300	300	—
	間接経費	—	—	—	—
株式会社等	直接経費	6,223	8,575	6,567	8,231
	間接経費	454	494	494	454
合計	直接経費	6,223	8,875	6,867	8,231
	間接経費	454	494	494	454

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費	(1,054,340)	176	
	269,376		
特別研究員奨励費	(6,619)	10	
	1,081		
国際共同研究加速基金	(18,096)	6	
	5,280		
厚生労働科学研究費	(10,500)	1	
	3,150		
合計	(1,089,556)	193	
	278,888		

(注1) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25) - 1 現金及び預金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
現金	318	
預金	8,857,059	
合 計	8,857,378	

(25) - 2 未払金の内訳

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
ニチコン(株) 東京支店	859,611	
東京電力エナジーパートナー(株)	551,715	
(株) 関電工 茨城支店	440,176	
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	339,466	
日本アイ・ピー・エム(株)	139,788	
三菱電機(株)	131,340	
高砂熱学工業(株) 茨城営業所	119,966	
三菱電機システムサービス(株) 加速器技術センター	104,882	
三菱スペース・ソフトウェア(株)	84,466	
(株) 巴商会学園都市営業所	83,470	
山九プラントテクノ(株)	80,113	
日立金属商事(株) 茨城支店	66,777	
(株) NAT	62,781	
(株) 日立テクノロジーアンドサービス 関東センタ	61,060	
(株) ジェック東理社	57,948	
(株) 日立パワーソリューションズ	49,830	
NECネットエスアイ(株) 茨城営業所	47,536	
高橋興業(株)	46,616	
(株) リガク 東京支店	45,155	
茨城スチールセンター(株)	43,300	
その他	3,019,240	
計	6,435,243	

(26) 関連公益法人の状況

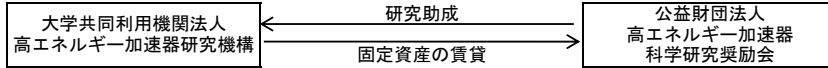
1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名

名称： 公益財団法人 高エネルギー加速器科学研究奨励会
 業務の概要： 高エネルギー加速器科学及び関連技術の研究に対する援助・支援事業
 国立大学法人等との関係： 関連公益法人
 役員の氏名：

代表理事	高崎 史彦	(現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授)
業務執行理事	神谷 幸秀	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
理事	浅野 克彦	
理事	長谷川 和男	
理事	杉山 純	
理事	幅 淳二	(現 高エネルギー加速器研究機構 理事)
監事	木村 嘉孝	(現 高エネルギー加速器研究機構 顧問)
監事	古屋 貴章	(現 高エネルギー加速器研究機構 名誉教授)

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



2. 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H		
128,268	1,950	126,318	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：千円)

一般正味財産増減の部											
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	指定正味財産増減の部	正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					
	6,194	-		6,194	4,927	3,016					

(注1) 公益法人会計基準を適用しているため、当関連公益法人等は収支計算書を作成しておりません。そのため、「事業活動収入、事業活動支出、事業活動収支差額、投資活動収入、投資活動支出、投資活動収支差額、財務活動収入、財務活動支出、財務活動収支差額及び当期収支差額」の記載を行っておりません。

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項はありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権債務の明細

該当事項はありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項はありません。

ウ. 特定関連会社及び関連会社の売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

該当事項はありません。